

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月8日

上場会社名 住友ゴム工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5110 URL <http://www.srigroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三野 哲治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 永井 満

TEL 078-265-3000

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

配当支払開始予定日 —

(記載金額は表示単位未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	108,931	—	△5,545	—	△9,413	—	△7,570	—
20年12月期第1四半期	143,269	18.4	7,553	31.3	5,454	9.9	2,716	22.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△28.85	—
20年12月期第1四半期	10.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	623,655	198,840	28.5	677.74
20年12月期	639,941	202,642	28.3	689.70

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 177,804百万円 20年12月期 180,940百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	10.00	—	8.00	18.00
21年12月期	—				
21年12月期(予想)		8.00	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	225,000	—	△10,000	—	△17,000	—	△15,000	—	△57.17
通期	520,000	△14.0	14,000	△45.4	5,000	△66.2	△4,000	—	△15.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	263,043,057株	20年12月期	263,043,057株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	697,326株	20年12月期	696,200株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	262,346,382株	20年12月期第1四半期	262,354,361株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年2月13日に公表いたしました連結業績予想につきましては、平成21年5月8日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて、第2四半期連結累計期間、通期ともに業績予想の修正を行っております。
- 本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページを参照ください。
- 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】**1. 連結経営成績に関する定性的情報**

当第1四半期(平成21年1月1日～平成21年3月31日)における経済情勢は、世界的な景気後退が鮮明になり、輸出を中心とする需要の急減を背景に企業収益が大幅に悪化し、雇用・所得環境の悪化に伴い個人消費が低迷するなど、急速に悪化の度合いを深めてまいりました。

当社グループを取り巻く環境については、自動車を筆頭にあらゆる商品の世界的な需要の落ち込みによる大幅な生産調整や、依然として円高基調が続いていることによる輸出採算の悪化など極めて厳しい状況のうちに推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、環境性能や安全性能の向上を始めとするお客様の志向に沿った新商品の開発・販売に努めたほか、販売減少に伴う損失を最小限にとどめるため、生産調整を行い在庫圧縮に努めるなど、利益確保に向けたあらゆる諸施策を講じました。しかし、原材料価格が当社の払出ベースでは依然高値水準で推移したことに加え、生産減に伴う原価の上昇もあり、大幅な減益を余儀なくされました。

この結果、当社グループの連結売上高は1,089億31百万円(前年同期比24.0%減)、連結営業損失は55億45百万円となりました。さらに、営業外損益に含まれる持分法投資損益において欧米JVの損益が悪化したこともあり、連結経常損失は94億13百万円となり、連結四半期純損失は75億70百万円となりました。

なお、増減率(前年同期比)は適用される会計基準が異なるため、参考情報として記載しております。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

(タイヤ事業)

タイヤ事業の売上高は884億1百万円(前年同期比24.1%減)、営業損失は60億40百万円となりました。

世界的な景気悪化に伴う需要の減少により、売上高が前年同期を大きく下回るとともに、営業損失となりました。

国内市販用タイヤは、景気の悪化に伴う需要減に加え、前年同期に値上げ前の駆け込み需要があったことなどもあり売上高は前年同期を下回りました。新車用タイヤでは、自動車メーカーが、在庫調整のための減産を行ったことに伴い大幅な減収となりました。海外市販用タイヤも、世界的な景気悪化に伴う需要の減少により、売上高は前年同期を下回りました。営業損失につきましては、販売減少による利益の減少が大きく、また為替の円高基調による輸出採算の悪化や原材料をはじめとする原価上昇などもあり、前年同期比で100億88百万円の減益となりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業の売上高は141億71百万円(前年同期比28.3%減)、営業利益は27百万円(前年同期比99.0%減)となりました。

主力の国内ゴルフにおいては、景気悪化及び競争の激化に加え、ゴルフクラブでは主力のザ・ゼクシオが発売2年目となったこともあり、売上高が前年同期を大きく下回るとともに営業利益も大幅な減益となりました。

(産業品その他事業)

産業品その他事業の売上高は63億58百万円(前年同期比10.3%減)、営業利益は3億29百万円(前年同期比44.0%減)となりました。

主力のOA機器用精密ゴム部品が、景気の悪化に伴い大きく減少したことなどにより減収となったほか、営業利益についても大幅な減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、6,236億55百万円と前期末に比べ162億85百万円減少しました。売上債権等の流動資産が販売減及び季節要因により253億45百万円減少する一方、固定資産は為替レートが前期末に比べ円安となったこともあり、90億59百万円増加しました。

一方、当第1四半期末の負債合計は4,248億15百万円と前期末に比べ124億83百万円減少しました。有利子負債残高は、2,936億99百万円と前期末に比べ177億53百万円増加しました。

また、純資産は、四半期純損失を計上したことなどにより1,988億40百万円と前期末に比べ38億2百万円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は前期末から0.2ポイント上昇し28.5%となりました。また、1株当たり純資産は677円74銭となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想につきましては、世界的な急激な景気後退により国内外での需要が前回公表時の想定よりも悪化していることを始めとする環境変化を織り込み、平成20年12月期決算発表時(平成21年2月13日)の予想を変更しております。詳しくは、本日(平成21年5月8日)公表しました『業績予想の修正に関するお知らせ』をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の連結子会社は、一般債権の貸倒見積高の算定に関し、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率から著しい変化がないと認められた場合においては、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

・棚卸資産の評価方法

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間末における棚卸資産の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び連結子会社は、法人税等の納付額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更により、連結期首利益剰余金は6億40百万円減少しております。また、この変更による損益に与える影響は、セグメント情報に与える影響を含め軽微であります。

③「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、棚卸資産の評価基準については、原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

この変更による損益に与える影響は、セグメント情報に与える影響を含め軽微であります。

④「リース取引に関する会計基準」等の適用

当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リースについては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を当第1四半期連結会計期間から適用し、リース取引開始日が当連結会計年度後であるリース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が当連結会計年度開始日前であるリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による損益に与える影響は、セグメント情報に与える影響を含めありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の変更を行っております。

この変更により、営業損失は161百万円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ164百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,051	19,187
受取手形及び売掛金	91,538	117,450
有価証券	2,000	1,000
商品及び製品	66,460	59,341
仕掛品	5,584	5,567
原材料及び貯蔵品	25,168	30,139
その他	33,312	41,024
貸倒引当金	△1,550	△1,800
流動資産合計	246,566	271,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	66,921	63,585
機械装置及び運搬具(純額)	110,434	108,127
その他(純額)	68,672	64,577
有形固定資産合計	246,027	236,291
無形固定資産		
のれん	7,889	9,050
その他	8,076	7,680
無形固定資産合計	15,965	16,731
投資その他の資産		
投資有価証券	65,258	66,162
その他	51,387	50,194
貸倒引当金	△1,550	△1,350
投資その他の資産合計	115,095	115,006
固定資産合計	377,089	368,029
資産合計	623,655	639,941
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,587	81,380
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	35,000	16,000
短期借入金	96,291	91,187
未払法人税等	823	3,822
引当金	6,249	4,605
その他	35,056	42,038
流動負債合計	253,007	259,034
固定負債		
社債	65,000	65,000
長期借入金	75,972	83,559
退職給付引当金	11,124	10,592
引当金	320	343
その他	19,390	18,769
固定負債合計	171,807	178,264
負債合計	424,815	437,299

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	38,661	38,661
利益剰余金	101,354	112,601
自己株式	△531	△531
株主資本合計	182,141	193,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,441	957
繰延ヘッジ損益	△198	△461
為替換算調整勘定	△5,580	△12,944
評価・換算差額等合計	△4,337	△12,448
少数株主持分	21,035	21,701
純資産合計	198,840	202,642
負債純資産合計	623,655	639,941

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	108,931
売上原価	75,649
売上総利益	33,282
販売費及び一般管理費	38,828
営業損失(△)	△5,545
営業外収益	
受取利息	233
受取配当金	9
為替差益	316
その他	577
営業外収益合計	1,136
営業外費用	
支払利息	1,280
持分法による投資損失	2,616
その他	1,106
営業外費用合計	5,004
経常損失(△)	△9,413
特別損失	
固定資産除売却損	201
減損損失	66
特別損失合計	267
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,681
法人税等	△2,071
少数株主損失(△)	△39
四半期純損失(△)	△7,570

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	88,401	14,171	6,358	108,931	—	108,931
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	66	155	258	(258)	—
計	88,437	14,237	6,514	109,189	(258)	108,931
営業利益又は営業損失(△)	△6,040	27	329	△5,683	137	△5,545

(注) 1. 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の一部について、当第1四半期連結会計期間より、耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、営業損失が「タイヤ事業」で150百万円増加し、営業利益が「スポーツ事業」で6百万円、「産業品その他事業」で5百万円、それぞれ減少しております。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	82,143	8,365	18,423	108,931	—	108,931
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,246	12,840	516	26,602	(26,602)	—
計	95,389	21,205	18,939	135,534	(26,602)	108,931
営業利益又は営業損失(△)	△6,914	197	92	△6,625	1,079	△5,545

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………インドネシア、中国、タイ

(2) その他……………北米、欧州、中近東

3. 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の一部について、当第1四半期連結会計期間より、耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、営業損失が「日本」で161百万円増加しております。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	17,335	6,629	11,467	15,794	51,227
II 連結売上高 (百万円)					108,931
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	15.9	6.1	10.5	14.5	47.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 上記の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・フランス、ドイツ、英国、ロシア
- (3) アジア・・・インドネシア、中国、タイ
- (4) その他・・・中近東、中南米、大洋州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～平成20年3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期第1四半期)
	金額(百万円)
売上高	143,269
売上原価	96,668
売上総利益	46,600
販売費及び一般管理費	39,047
営業利益	7,553
営業外収益	1,906
受取利息及び配当金	261
雑益	1,644
営業外費用	4,005
支払利息	1,077
雑損	2,927
経常利益	5,454
特別損失	125
固定資産除却損	125
税金等調整前四半期純利益	5,329
法人税等	1,715
少数株主利益	897
四半期純利益	2,716

(2) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～平成20年3月31日)

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産製品他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	116,408	19,770	7,090	143,269	—	143,269
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	72	88	609	770	(770)	—
計	116,481	19,858	7,699	144,040	(770)	143,269
営業利益	4,048	2,879	588	7,516	36	7,553

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	117,636	12,226	13,405	143,269	—	143,269
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,296	12,809	266	21,372	(21,372)	—
計	125,933	25,036	13,672	164,641	(21,372)	143,269
営業利益又は営業損失(△)	5,473	962	1,230	7,666	△113	7,553

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・インドネシア、中国、タイ
 (2) その他・・・北米、欧州

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～平成20年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	22,287	8,976	16,599	19,682	67,546
II 連結売上高 (百万円)					143,269
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合 (%)	15.6	6.3	11.6	13.7	47.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 上記の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・米国、カナダ
 (2) 欧州・・・フランス、ドイツ、英国
 (3) アジア・・・インドネシア、中国
 (4) その他・・・中近東、中南米、大洋州
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。